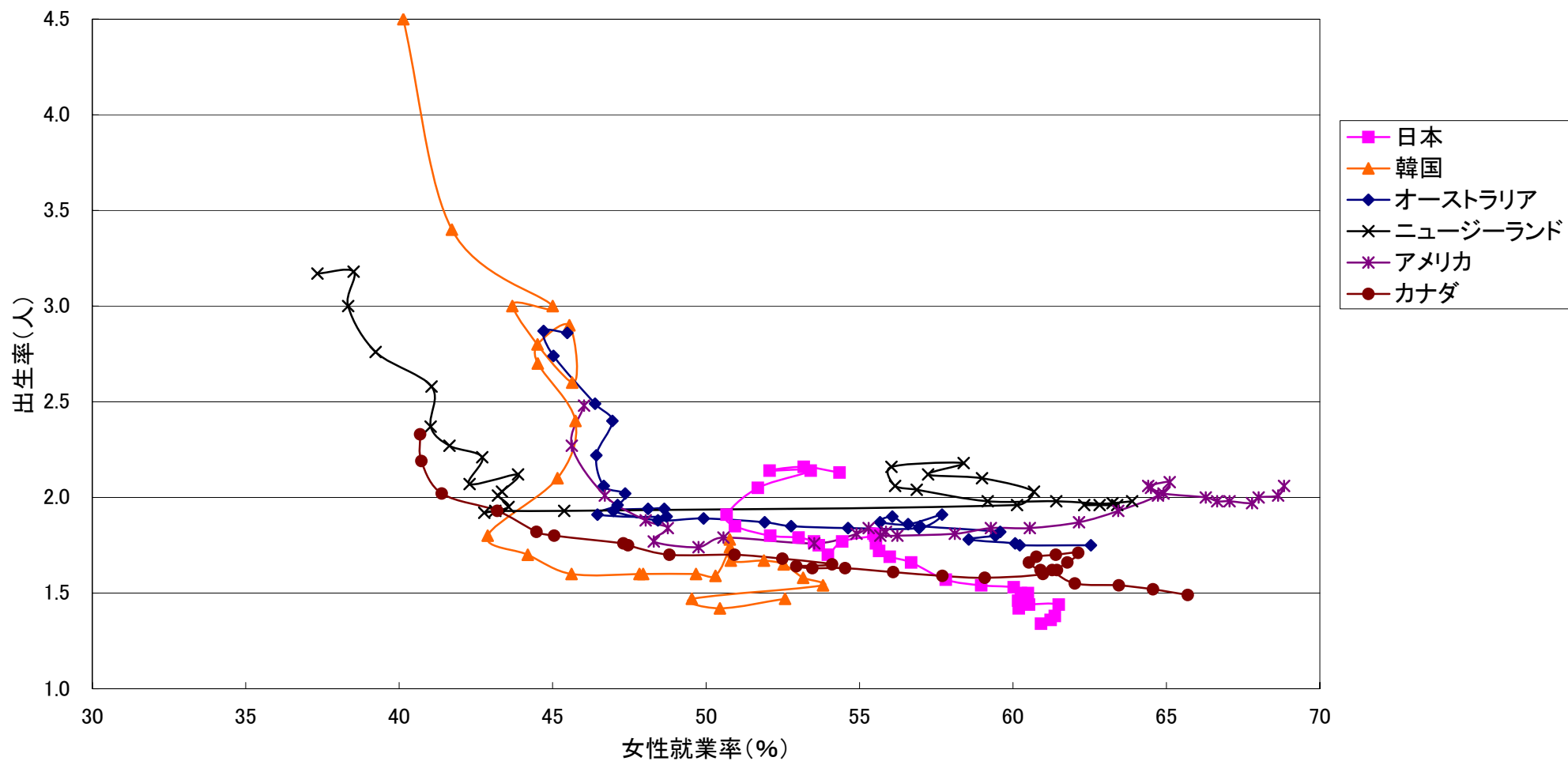
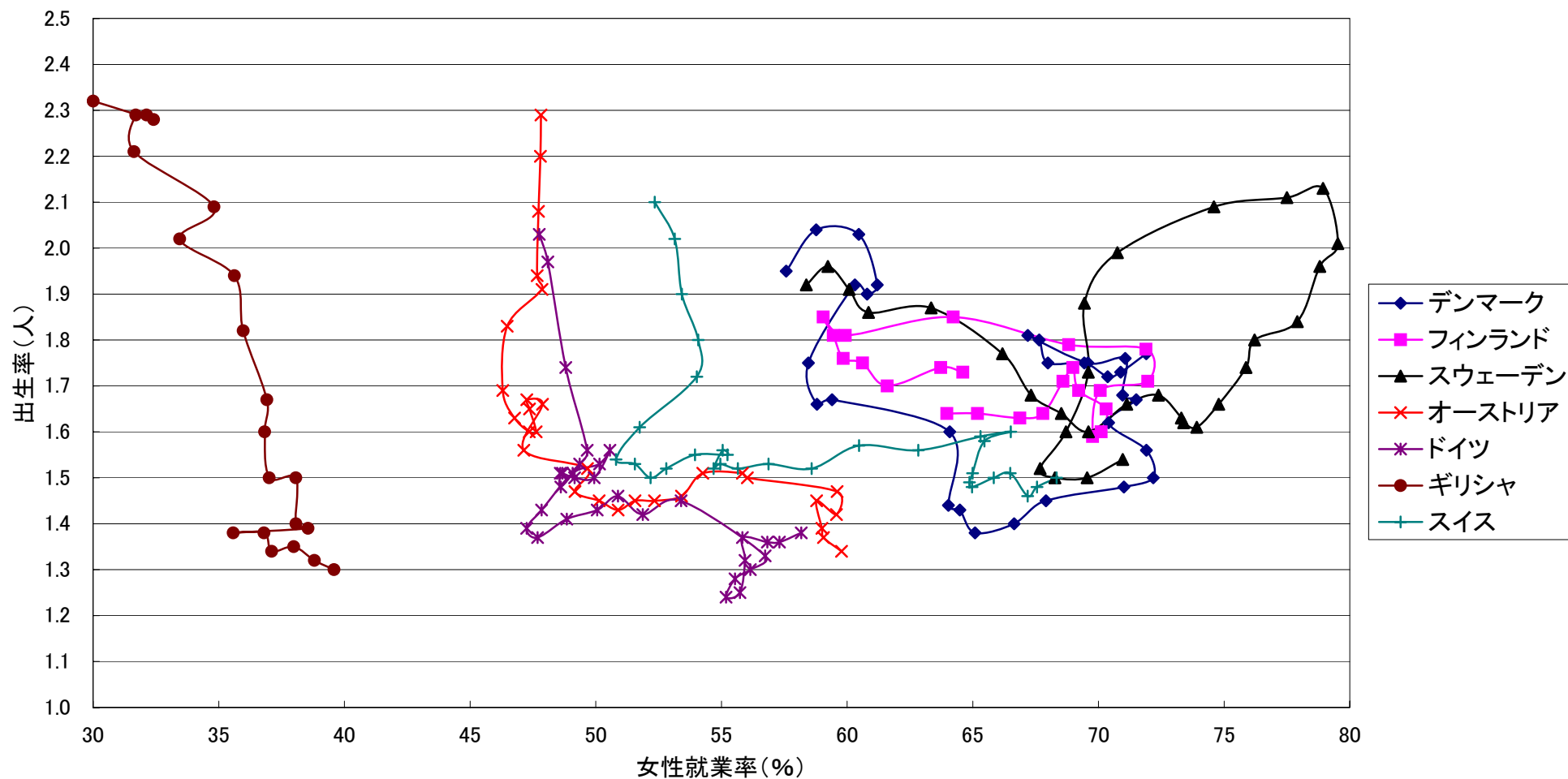


(8)ー① OECD加盟国における出生率と女性就業率の関係(アジア・オセアニア・北米)



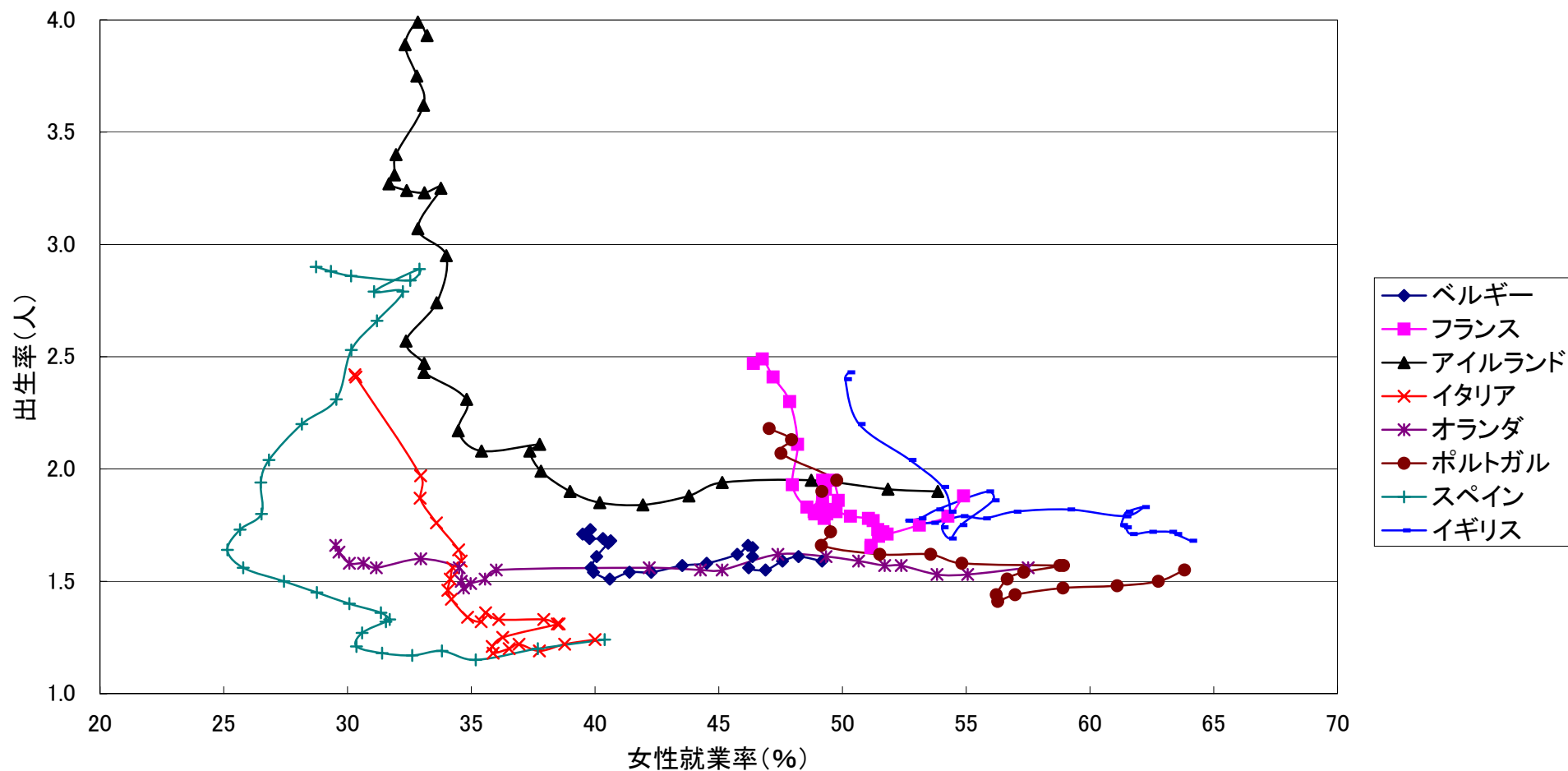
(資料出所) OECD "Health Data 2004"、"Labour Force Statistics 2001"  
 (注) データの制約のあるものを除き、1970年から2000年の推移を見たもの。

(8)一② OECD加盟国における出生率と女性就業率の関係(北欧・中欧)



(資料出所)OECD“Health Data 2004”、“Labour Force Statistics 2001”  
 (注)データの制約のあるものを除き、1970年から2000年の推移を見たもの。

(8)－③ OECD加盟国における出生率と女性就業率の関係(西欧)

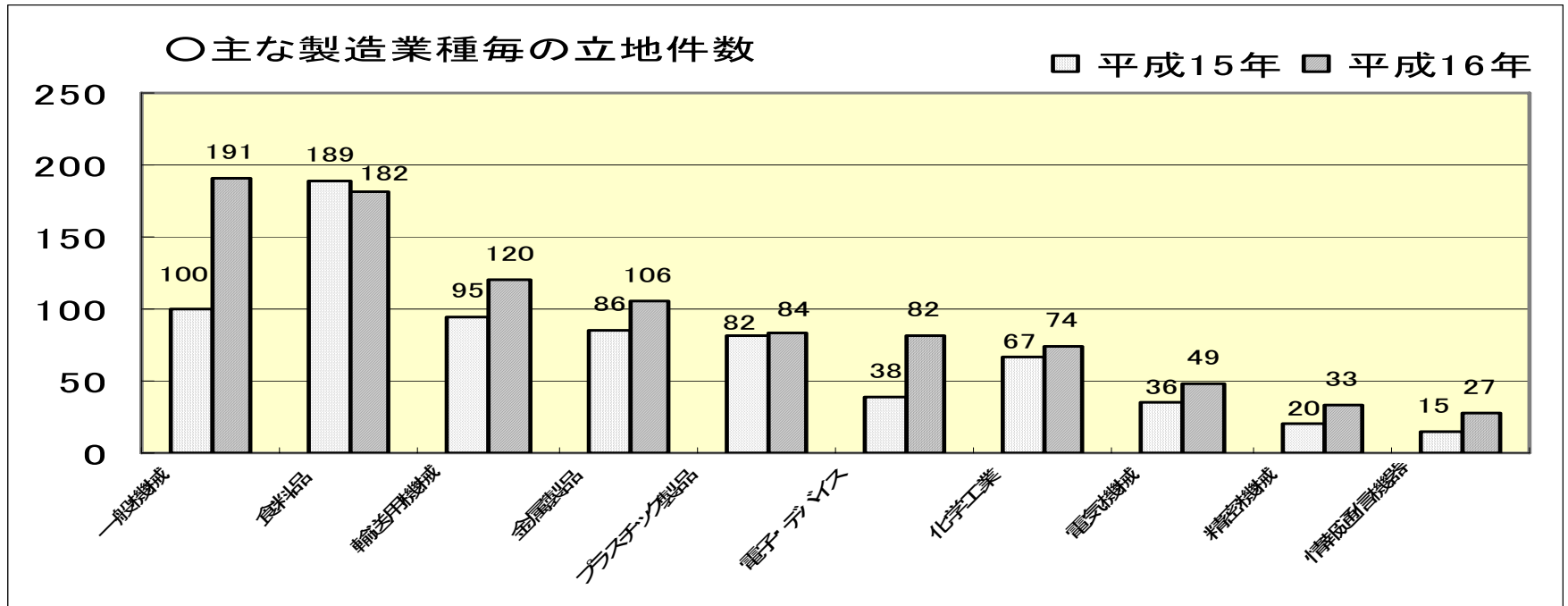


(資料出所)OECD“Health Data 2004”、“Labour Force Statistics 2001”

(注)データの制約のあるものを除き、1970年から2000年の推移を見たもの。

## (9) 国内工場立地の現状

平成16年(暦年)の工場立地件数は1,305件、前年比で253件増加(増減率24.0%)



### ○業種別工場立地件数が多い業種

一般機械	191件	(増減率 91.0%)
食料品	182件	(増減率 ▲3.7%)
輸送用機械	120件	(増減率 26.3%)
金属製品	106件	(増減率 23.3%)

### ○対前年比増減率が高い業種

電子・デバイス	115.8%	(38件→82件)
一般機械	91.0%	(100件→191件)
情報通信機器	80.0%	(15件→27件)
精密機械	65.0%	(20件→33件)

(資料出所) 経済産業省 「平成16年工場立地動向調査結果(速報)」

## (10) 国内工場立地の動向について

### ○JETRO「棲み分けを背景に国内工場立地再開の動き」(2004年7月)・要旨部分

- 2003年の製造業の国内工場立地件数は24.8%増(前年比)。加工組立型製造業の増加が寄与。国内工場立地再開の背景は3つ。①海外設備投資の一巡、②好調な国内景気、③国内外棲み分け。
- 「モジュール化」ごとに研究開発が可能であった電気機械業は、アジアにモジュールを集めて組み立てていたが、その過程で技術が流出し競争力が失われた。こうした過去の経験を踏まえ技術流出を防ぎつつ、拡大するアジアの販売市場を開拓するという考えのもと、同業界は「製造工程の自動化」や「ブラックボックス化」、「企業提携」などにより国内外の棲み分けを図っている。国内工場立地は技術流出防止対策の一手段。
- このような背景による国内工場立地再開は、日本の製造業の日本を含めたアジア域内での経営資源の最適配置の一環と位置づけられる。こうした視点から国内に工場を立地する企業が今後増加すると見られる。

## (11) 製造業の工場立地に関する事例と用地決定理由

### ・ 富士写真フィルム

本年2月、液晶パネルの期間部品である偏光板用フィルムの新工場を総額1000億円を投資して熊本県菊陽町に建設することを決定。400億円を投じる1期工事分については2006年12月に操業予定、同時に地元から180人を雇用するとしている

用地決定理由は、豊富な地下水、需要家が集まるアジア地域へのアクセスのしやすさ、および生産拠点の分散（基幹工場が東海地区に立地）によるリスク対応。行政側は補助金（一定要件を満たす場合に最大で県から20億円、町から5億円、他）及び固定資産税の軽減といった優遇策を用意。

### ・ 松下電器産業

薄型テレビのモニター部品であるPDP（プラズマ・ディスプレイ・パネル）の世界最大規模の工場を950億円かけて兵庫県尼崎市に建設中、本年11月より稼働予定。生産予定人員は800名（新規雇用は不明）。

用地決定理由は、電気や工業用水などのインフラ、技術蓄積がある茨城工場からの近さ、行政による迅速な対応（各種許認可事項の一括並行処理により、県への相談から着工まで約8ヶ月。通常は約3年はかかると言われる）。なお、投資額の3%（限度額30億円）の補助金と固定資産税軽減といった優遇策も決定されている。

### ・ シャープ

2002年に三重県亀山市に建設費1000億円を投じて大型液晶テレビ生産工場を建設することに決定、2004年1月完成。一緒に進出した関連企業も含め、地元から約1400人を雇用。

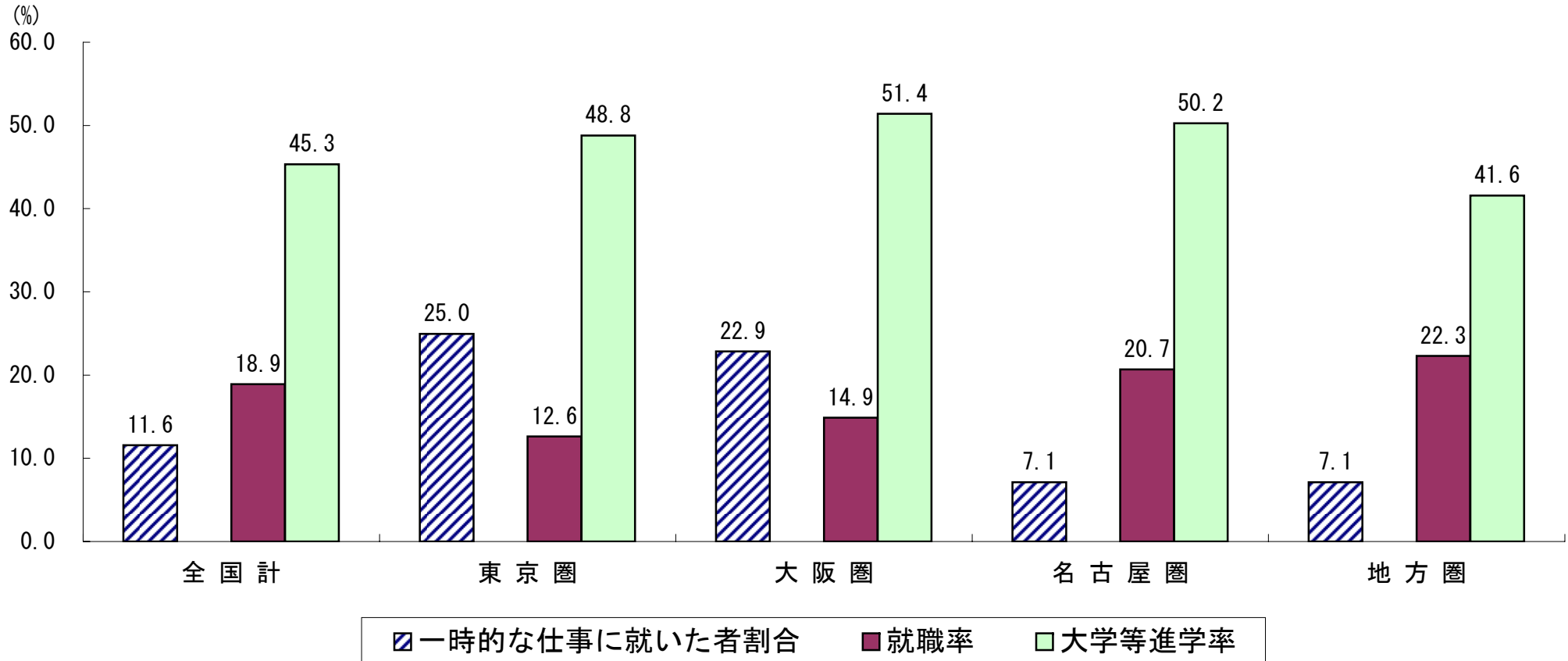
用地決定理由は、既存の2拠点（三重県多気町、奈良県天理市）からの車でのアクセスの良さ、多額の補助金（県から90億円、市から45億円）、行政による迅速な対応（行政側の窓口一元化により、着工まで約半年。）

（新聞報道等から作成）

(12) 地域別一時的な仕事に就いた者の割合、就職率及び大学等進学率(2004年3月、高校卒業者)

2004年3月高校卒業者の就業者全体のうち、一時的な仕事に就いた者の割合は、東京圏、大阪圏で相対的に高くなっている。

一方、就職率は名古屋圏、地方圏が相対的に高く、大学等進学率は三大都市圏が相対的に高くなっている。

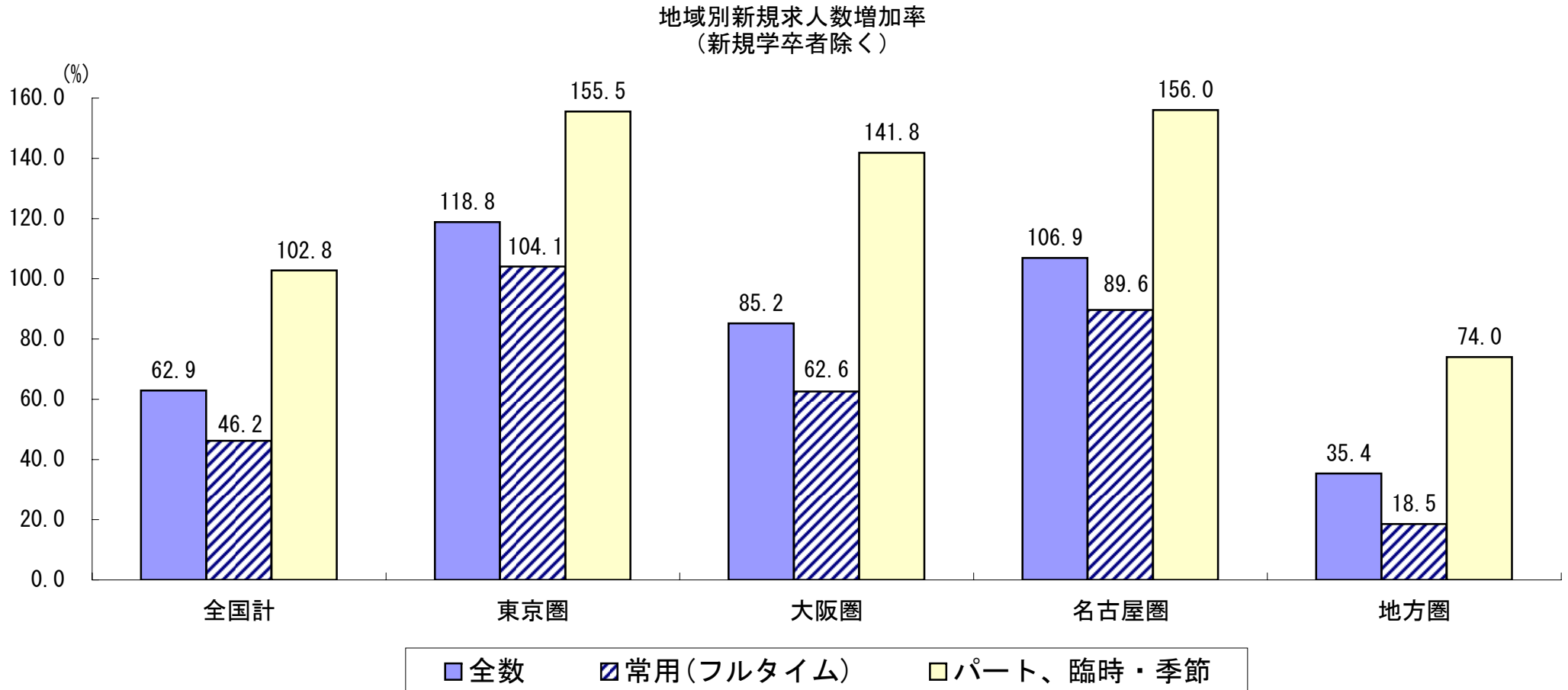


(資料出所) 文部科学省「学校基本調査」(2004年)

- (注)
- 「一時的な仕事」とは、臨時的な収入を目的とする仕事のことをいい、例えばアルバイト等である。
  - 一時的な仕事に就いた者割合は、「一時的な仕事に就いた者」／(「就職者」＋「一時的な仕事に就いた者」)で算出した。
  - 就職率は、卒業者に占める「就職者」と「一時的な仕事に就いた者」の合計である。
  - 大学等進学率は、卒業者に占める「大学等進学者(大学、短大等)」である。
  - 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県、地方圏：それ以外の地域

(13) 地域別雇用形態別新規求人数増加率(1995年度→2004年度)

1995年度から2004年度にかけての雇用形態別新規求人数増加率をみると、常用(フルタイム)及びパート、臨時・季節ともに、地方圏に比べて三大都市圏の方が相対的に高くなっている。



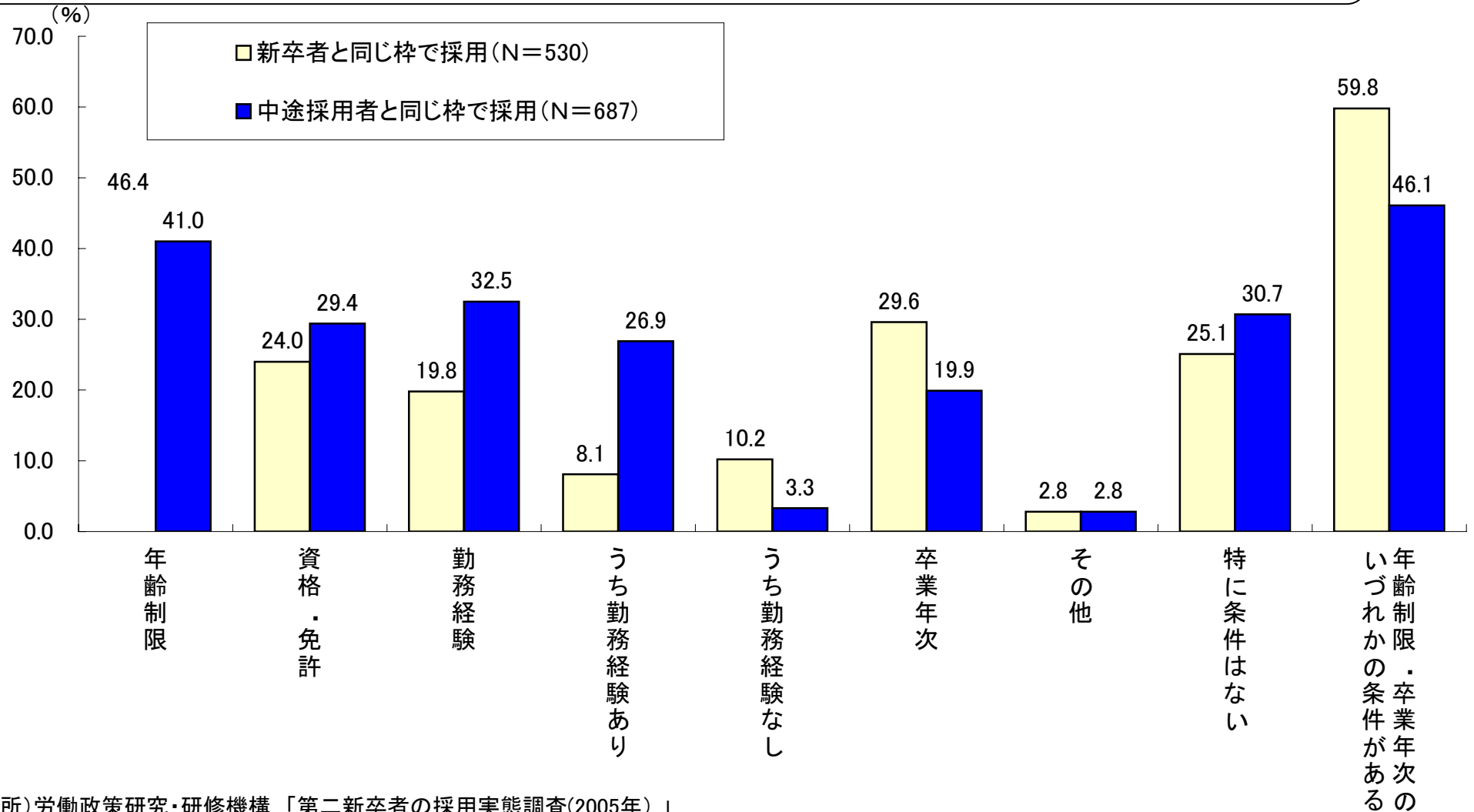
(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県、地方圏：それ以外の地域



## (14) 採用対象となる第二新卒者の主な応募条件(複数回答)

採用対象となる第二新卒者(卒業後6か月以上経過した者)の主な応募条件は、新卒者と同じ枠での採用の場合は「年齢制限」が、中途採用者と同じ枠で採用の場合は「勤務経験」となる傾向にある。

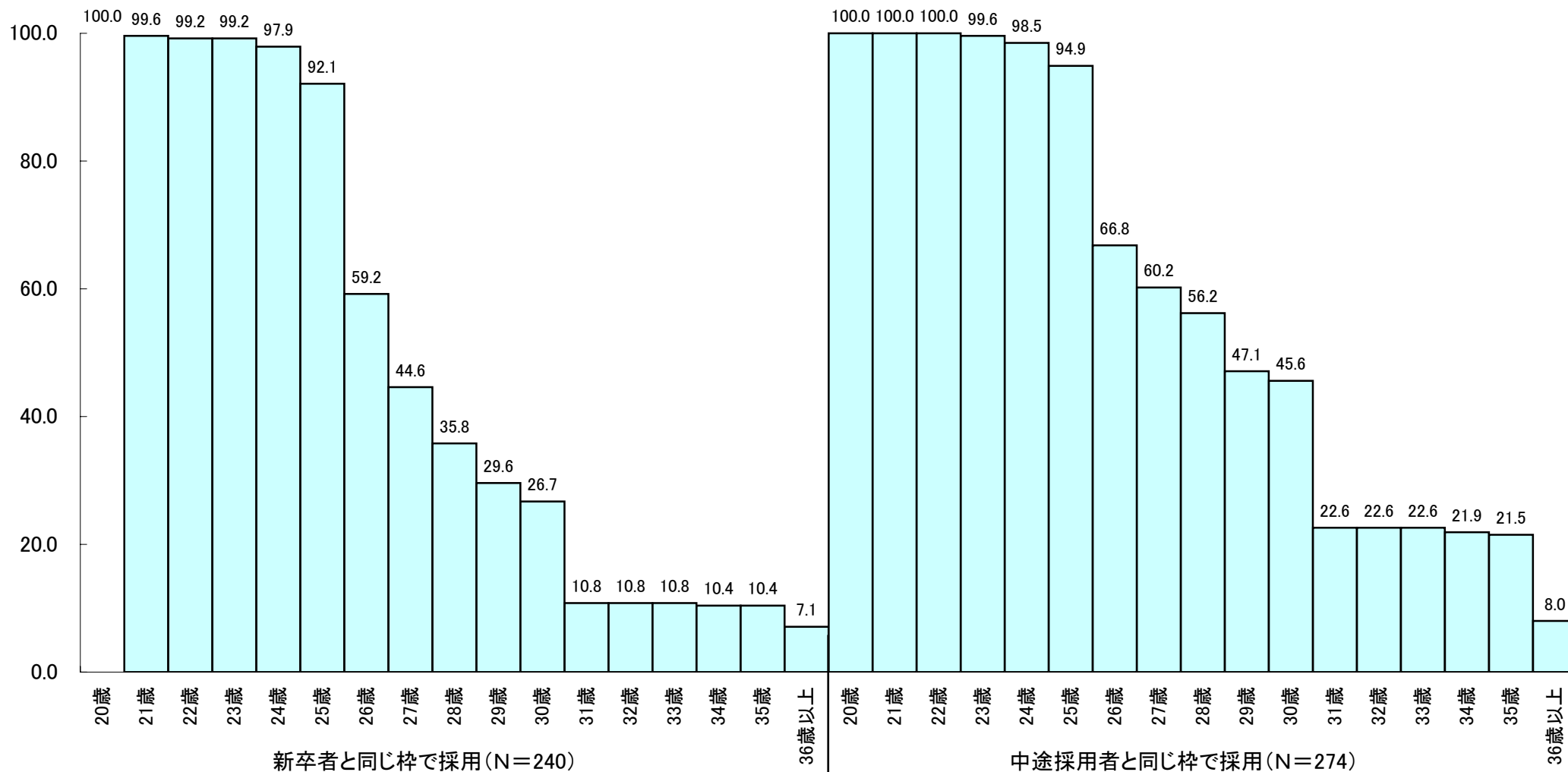


(資料出所) 労働政策研究・研修機構「第二新卒者の採用実態調査(2005年)」

(注) 第二新卒者を採用対象とした企業1323社のうち、第二新卒の主な採用枠が、「新卒者と同じ枠で採用している」、「中途採用者と同じ枠で採用している」と回答した企業についての結果。

## (15) 第二新卒の採用に関する年齢制限の状況

第二新卒（卒業後6か月以上経過した者）の採用に関する企業の年齢制限の状況をみると、新卒者と同じ枠で採用している企業及び中途採用者と同じ枠で採用している企業とも25歳を境として応募を受け付ける企業の割合が低下しているが、新卒者と同じ枠で採用している企業ではその傾向は顕著となっている。



(資料出所) 労働政策研究・研修機構「第二新卒者の採用実態調査(2005年)」

(注) 採用対象者の年齢制限がある企業を100とする。上限年齢の無回答を除いて集計。